

【ポスター発表】

生活困窮者自立支援事業の相談員に求められるスキルとその習得方法

○ 東京都健康長寿医療センター研究所 氏名 村山 陽 (009934)

長谷部 雅美 (聖学院大学・007067)、小林 江里香 (東京都健康長寿医療センター研究所・003755)

キーワード3つ: コロナ特例貸付・社会的孤立・経済的脆弱層

1. 研究目的

コロナ禍を通して収入の減少や失業などにより生活に困窮する経済的脆弱層が顕在化し、それに伴い生活困窮者自立支援制度に基づく自立相談支援の件数も著しく増加している。相談員を対象にした調査では複雑かつ多様な支援ニーズへの対応に苦慮している様子が報告されている(Murayama et al, (ASIAN SOC WORK POLIC, 2023.17(3),162-175)。今後「就職氷河期世代」が高齢期を迎えることで、経済的に困窮した高齢者のさらなる増加が懸念される。したがって、早期の対策が不可欠であり、そのため生活困窮者自立相談支援における相談員の相談支援スキルの養成が求められる。そこで本研究では、生活困窮者自立支援員に求められるスキルとその習得方法を把握することを目的とした。

2. 研究の視点および方法

(1) 方法: 全国の自立相談支援機関 1376 機関にメールで調査の案内を送付し、そこに記載された URL または QR コードからオンライン上で調査への回答を求めた。最終的に 570 機関(回収率 41%)より回答を得た(有効回答は 531 機関)。調査は 2024 年 3 月に行われた。回答者は、相談支援に関わる正職員とした。(2) 調査項目: (1) 事業所の職員数(常勤職員・非常勤職員)、運営主体、相談業務に携わる職員の保有資格等をたずねた。(2) 事業所の相談員に求められるスキルについて自由記述で回答を求めた。(3) (2)で回答した相談員のスキルの習得方法 6 項目(相談員間での事例検討会、研修会・勉強会の企画・開催等)について、「1. 実施している」「2. 以前実施していた」「3. 実施したとはないがやってみたい」「4. 実施したことはなくやってみたいとは思わない」の 4 件法で回答を求めた。「1」～「3」を“実施意向あり群=1”、“4”を“実施意向なし群=0”としてダミー変数とした。さらに、「2」「3」と回答した者に習得方法が実施できていない理由について複数選択肢から回答を求めた。(3)分析: 自由記述から得られたデータは、研究者 2 人と実践家 1 人により定性的コーディング(佐藤, 2008)を参考に「コード」を生成した。生成した分類のためのコード表に基づき、評定者 2 人による評定で一致した分類コードを採用した。自由記述内に 2 つ以上の内容の記述が認められた場合は、複数コードとして処理をした。次いで、ロジスティック回帰分析により求められるスキルに対してどのような習得方法が求められるのかを検討した。また、単純集計により習得方法が実施できない理由の度数と割合を算出した。

3. 倫理的配慮

東京都健康長寿医療センター研究倫理審査委員会の承認を得たが(整理番号: R23-084、

2023年11月20日)、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」は非該当との判定であった。本研究において申告すべきCOIはない。

4. 研究結果

相談員に求められるスキルに関する自由記述から144のコードが抽出され、24のサブカテゴリーを含む6カテゴリーが抽出された。評定者間の一致率は、91.9%であった。以下では、カテゴリーを【 】,サブカテゴリーを〈 〉で表記をする。【関連領域の知識(n=180)】が最も多く、〈労務関係の知識〉〈金融経済の知識〉〈福祉や心理学に関する知識〉〈法制度の理解〉〈社会保障に関する知識〉〈医療・障害の知識〉〈時事問題の知識〉から構成された。次いで順に、【相談援助スキル(n=161)】(〈コミュニケーション能力〉〈面接技術〉〈アセスメント能力〉〈相談援助スキル〉〈業務遂行のための専門スキル〉)、【外部との連携スキル(n=96)】(〈他の支援機関との連携スキル〉〈企業・民間との連携スキル〉〈地域とのつながり〉〈社会資源の把握・活用〉)、【相談スキルの応用力(n=53)】(〈相談職としての対応能力〉〈多様なニーズ対応〉)、【援助者としての姿勢(n=42)】(〈相談援助の基本姿勢〉〈思いやり・寄り添い〉〈学び続ける姿勢〉)、【業務遂行能力(n=18)】(〈事務処理能力〉〈事業所内の連携スキル〉〈ストレスマネジメントのスキル〉)が認められた。

求められる習得方法をみると、【関連領域の知識】は“研修会・勉強会の開催”との関連(OR 1.8, CI1.0-1-3.3, $p<.05$)、【相談援助スキル】は“研修会・勉強会の開催”、“相談員間での事例検討会”、“外部専門家のアドバイス”、“現場での上司・先輩による教育的指導”との関連(順に OR 2.2, CI1.1-1-4.1, $p<.05$; OR 4.2, CI1.2-14.4, $p<.05$; OR 3.4, CI1.5-7.9, $p<.05$; OR 4.9, CI1.7-14.1, $p<.05$)、【相談援助スキルの応用力】は“研修会・勉強会の開催”、“外部専門家のアドバイス”との関連(順に OR 3.8, CI1.1-12.7, $p<.05$; OR 8.5, CI1.1-64.0, $p<.05$)がそれぞれ認められた。

習得方法が実施できない理由をみると、“研修会・勉強会の開催(n=239)”では、「時間的余裕がない(61.9%)」、「企画・運営知識の不足(29.7%)」、「企画・運営人材の不足(28.5%)」が多く挙げられた。“相談員間での事例検討会(n=179)”では、「時間的余裕がない(72.6%)」、「企画・運営人材の不足(25.7%)」、「企画・運営知識の不足(24.0%)」が多く挙げられた。“外部専門家のアドバイス(n=290)”では、「時間的余裕がない(48.6%)」、「企画・運営人材の不足(31.7%)」、「予算不足(30.3%)」が多く挙げられた。

5. 考察

相談員には相談援助スキルだけでなく、応用力や他機関との連携など多様なスキルが求められ、その習得に向けて研修会の開催や外部専門家のアドバイスなどの方法が検討されていた。一方、習得方法が実施できない理由に、時間的余裕のなさに加えて企画・運営する人材やスキルの不足が挙げられた。今後、限られた資源の中でのスキル習得が課題であり、ICT等を活用して研修コンテンツの共有やオンライン上で専門家への相談を受けられるようなシステム作りの検討も必要である。